

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員



平成18年11月10日

上場会社名 株式会社日清製粉グループ本社

コード番号 2002

(URL <http://www.nisshin.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 長谷川 浩嗣

問合せ先責任者 役職名 総務本部 広報部長

氏名 稲垣 泉

TEL (03) 5282-6650

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大
本社所在都道府県
東京都

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	207,802	△1.9	8,958	△12.7	10,925	△5.8
17年9月中間期	211,761	3.8	10,259	5.3	11,600	6.3
18年3月期	421,359		22,169		24,774	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	5,398	△13.6	21	36	21	34
17年9月中間期	6,244	13.2	27	10	27	07
18年3月期	13,541		52	80	52	77

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 707百万円 17年9月中間期 752百万円 18年3月期 1,505百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 252,773,326株 17年9月中間期 230,446,080株 18年3月期 253,143,692株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤平成17年11月18日付をもって普通株式1株を1.1株に分割いたしました。
 ⑥株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり中間純利益は24円63銭、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は24円61銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	401,891	292,652	65.9	1,046 77
17年9月中間期	381,091	251,244	65.9	1,093 38
18年3月期	399,899	264,535	66.2	1,046 00

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 252,831,584株 17年9月中間期 229,786,634株 18年3月期 252,735,048株
 ②株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年9月中間期の1株当たり純資産は993円98銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	12,505	△11,086	△3,561	40,722
17年9月中間期	10,822	△13,667	△4,756	46,506
18年3月期	21,054	△25,297	△7,274	42,803

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 一社 （除外） 一社 持分法（新規） 一社 （除外） 一社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	425,000	24,500	13,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 53円00銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11～14ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社48社、関連会社15社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱（連結子会社）は小麦粉及びふすま（副製品）を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱（連結子会社）は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジヨウ商事㈱（連結子会社）及び石川㈱（持分法適用会社）は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱（連結子会社）及びタイの日清S T C製粉㈱（連結子会社）は、小麦粉の製造を行い、北米及びアジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱（持分法適用会社）はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱（連結子会社）はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱（連結子会社）は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。イニシオフーズ㈱（連結子会社）は惣菜（チルド・調理食品）の製造・販売及びデパート等の直営店舗の経営を行っております。大山ハム㈱（連結子会社）は食肉加工品の製造・販売を行っております。

アメリカのメダリオン・フーズ・インク（連結子会社）はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱（連結子会社）はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱（連結子会社）はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。青島日清製粉食品有限公司（連結子会社）は中国にてプレミックスの製造・販売を行っております。また、中国における販売伸張に対応し供給能力を拡大するため設立した、新日清製粉食品（青島）有限公司（連結子会社）は、平成18年12月の稼動を予定しております。

オリエンタル酵母工業㈱（連結子会社）は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱（連結子会社）は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬㈱（持分法適用会社）は医薬品を製造・販売しております。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱（連結子会社）はペットフードを製造・販売しております。

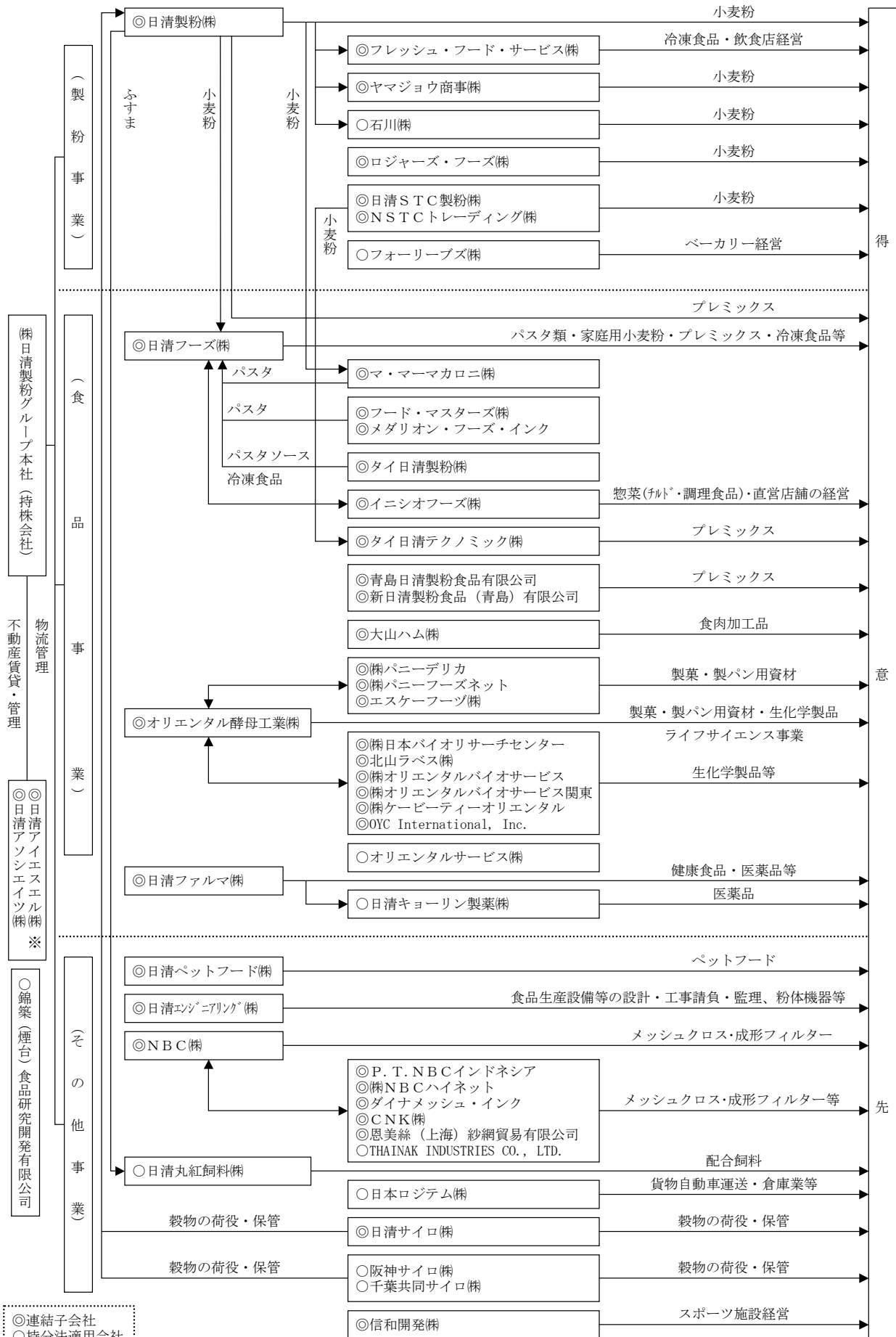
日清エンジニアリング㈱（連結子会社）は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等をしております。

N B C㈱（連結子会社）はメッシュクロス及び成形フィルターの製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱（持分法適用会社）は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱（持分法適用会社）は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱（連結子会社）、阪神サイロ㈱（持分法適用会社）及び千葉共同サイロ㈱（持分法適用会社）は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱（連結子会社）はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



※日清アイエスエール(株)は平成18年10月1日に日清アソシエイツ(株)が吸収合併いたしました。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容
(連結子会社)		百万円	
日清製粉(株)	東京都千代田区	13,000	小麦粉、プレミックスの製造・販売
日清フーズ(株)	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦粉、冷凍食品等の販売、 プレミックスの製造・販売
マ・マーマカロニ(株)	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売
イニシオフーズ(株)	東京都千代田区	450	惣菜（チルド・調理食品）の製造・販売、 デパート等の直営店舗の経営
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及び ライフサイエンス事業
日清ファルマ(株)	東京都千代田区	2,550	健康食品・医薬品等の製造・販売
日清ペットフード(株)	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・販売
日清エンジニアリング(株)	東京都中央区	107	食品生産設備等の設計・工事請負・監理及び粉体機器の販売
N B C(株)	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形フィルターの製造・販売
その他 30社			
(持分法適用会社)			
日清丸紅飼料(株)	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売
日本ロジテム(株)	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・倉庫業等
その他 8社			

(注) 1. 日清製粉(株)、日清フーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、N B C(株)、日清S T C製粉(株)およびP. T. N B Cインドネシアは特定子会社であります。なお、日清S T C製粉(株)およびP. T. N B Cインドネシアは、(連結子会社)その他に含まれております。

2. 国内の証券市場に上場している会社は次のとおりであります。

子 会 社 … オリエンタル酵母工業(株) (東証第二部)

N B C(株) (東証第二部)

持分法適用会社 … 日本ロジテム(株) (ジャスダック)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

グローバルスタンダードと共存できる21世紀型新日本標準へ大きく舵をきった我が国経済の下で、当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、事業を進め業容の拡大を図ってまいりました。また、グループ各社は「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「信頼」を築き上げる決意をこめて「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンとしております。

これらの基本的な理念を踏まえて、当社は日清製粉グループの持株会社として長期的な企業価値の極大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ重点的に資源配分を行いつつグループ経営を展開しております。同時に内部統制制度の再構築、コンプライアンスの徹底、食品安全、環境保護等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主、顧客、取引先、社員、社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

(2) 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案するとともに、連結ベースでの配当性向30%以上を基準として、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。前期は株主の皆様への一層の利益還元として1株当たり4円の増配を実施し年間配当を18円とさせていただきましたが、当期におきましては年間配当を引き続き18円とさせていただく予定です。当中間期におきましては、中間配当として9円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、長期的な視点で投資効率を考慮しながら成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を行い、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

また、株主優待制度を設けて、当社グループの製品をご希望される株主の皆様にお届けしております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性の確保及び個人投資家層拡大の有効な手段と認識しております。当社は株式市場の動向と投資単位の分布状況を勘案し、単元株式数を昨年10月3日付をもって1,000株から500株に引き下げました。その結果、当社株式の流動性が高まるとともに、株主数も増加しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社グループでは平成16年度を最終年度とする第一次中期経営計画において、その目標収益を大きく上回る業績を達成することができたのを受け、平成17年度から平成19年度までの3ヵ年の第二次中期経営計画を策定し、その目標達成へ向けて取組みを進めております。

第二次中期経営計画は「成長」を基本命題とし、計画期間中の3ヵ年においてグループの各事業を、実感できる成長路線に乗せることを目指しています。そのため各事業における基本戦略についても、成長の視点で検証し、実行可能な施策とします。特に海外事業と計画進捗に遅れが生じているものの、その改善施策に取り組んでおります中食・惣菜事業を「成長」のためのメインエンジンと位置付けるとともに、来るべき小麦の自由化に向けて製粉、加工食品事業等の事業基盤の確立すなわち自由化対策を推進してまいります。また、研究開発をすべての事業戦略と具体的に結び付け、各戦略の強力なエネルギー源とし、加えて成長に伴う数々のリスクへの抵抗力強化策として、新たな発想でのコストダウンを検討・実行してまいります。これらの戦略の遂行により長期・継続的な1株当たり利益（EPS）の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・純利益、自己資本利益率（ROE）の一層の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ります。最終年度であります平成19年度の目標を売上高4,510億円、経常利益280億円、当期純利益145億円、ROE5.8%としております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入し、存在感のあるその他事業を含めてグループ全体として発展する企業集団であるべく経営に努めてまいります。

① 各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、リレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、お客様のニーズをとらえた新製品の提案など新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化し、シェアアップを実現します。また、来るべき小麦の自由化を見据えて国内製粉事業における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくために、東灘工場に2ラインの最新鋭製造設備増設工事を進めております。その平成20年の完成に合わせて神戸工場を閉鎖し、生産体制効率化の推進と生産性の向上を実現してまいります。

加工食品事業におきましては、本格簡便・健康をコンセプトとした新製品開発を進めトップシェア商品のラインナップ充実を図るとともに、パスタ製造子会社マ・マーマカロニ(株)につきましては神戸工場の平成16年の大型パスタライン新設に続いて、本年11月には宇都宮工場の新設大型パスタラインが稼働し、生産効率の向

上を実現するなどコスト競争力の強化に努めております。また、冷凍食品及び中食・チルドを含めた全温度帯加工食品事業への展開を更に推進し、食卓提案企業としてグループの成長を牽引する役割を担ってまいります。特に、チルド帯ビジネスにおいては、人員増強、マーケティング・品質管理費用等一層の経営資源投入を行い、工場を中心とするオペレーション改革を進めるとともに、有機JAS認証野菜を使用した惣菜等メニュー開発による品揃え強化とエリア展開の拡大を図ってまいります。

さらに、健康志向の高まりと高齢化の進展により、今後市場成長が見込まれるオリエンタル酵母工業(株)と日清ファルマ(株)を中核とする健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力してまいります。オリエンタル酵母工業(株)につきましては、今後とも無限の可能性を秘めた「酵母」を事業の原点として“技術立社”を目指し、人々の生命と健康を支える新たな製品・技術開発に挑戦いたします。また、製粉、加工食品、健康食品事業等を行うグループ各社と共同で商品開発・販売提案を進めるなどグループ各社とのシナジーを実現してまいります。特に当社グループのバイオ研究戦略につきましては、同社が中核となって様々な分野での成果を実現いたします。日清ファルマ(株)におきましては、生活習慣病予防健康食品を事業領域に科学的根拠を重視した特長ある健康食品メーカーとして、新素材の探究、新製品開発に注力すると同時に、消費者向け製品の認知度の向上のため新たなチャネル開拓を図ってまいります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として、自力発展あるいは社内外における連合を通じて成長を図っていきます。

② 国際化戦略

グローバルな展開につきましては、点から線、線から面への広がりスピードを速めていくために、日本を北米西海岸、東南アジア、中国と並ぶ4拠点の1つと位置付け、その機能分担、相乗効果を考慮しつつ、グループを挙げて環太平洋戦略を推進していきます。本年7月には、海外事業拡大のスピードアップを図るため、北米西海岸、東南アジア、中国の3極に持株会社である当社直轄の現地スタッフを配置しました。国内スタッフと現地スタッフの連携により、製粉、加工食品など当社グループの強みを生かした次なる投資機会の検討を進めております。中でも巨大な消費市場として発展の期待される中国市場への対応につきましては、平成14年に山東省青島においてプレミックスの製造・販売を開始し、順調に業績を拡大させてきているのに対応し、山東省即墨に本年12月稼働予定で製造能力倍増となる工場新設工事を進めております。また、プレミックス以外の各事業においても、中国市場での拡販を積極的に進めるとともに、新規事業展開の検討を進めております。

③ 研究開発戦略、トータルローコスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。新製品開発につきましては、企業が成長を持続していく上で必要不可欠であるとの認識に立ち、お客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発し、各事業の発展を支えてまいります。そのために、産官学連携を一層推進し、重点研究分野における先端技術を活用することにより、事業化に結びつけてまいります。特に、健康食品事業においては新素材を探索するため、昨年10月静岡県立大学に寄附講座「日清製粉グループ・高次機能性食品探索講座」を設置し、共同研究を開始するなど、取組みを加速させております。本年度におきましても、各事業において発売した新製品群は業績に大きく貢献しております。

また、新製品開発と並ぶ収益向上の基本施策として、購買・生産から販売・物流に至るまでのすべての領域におけるトータルローコストの実現を目指しております。各バリューチェーンにおいて新たな視点で改善ができないか仕組みを見直すと同時に、必要な投資を実行し、その投資以上の生産性や効率の向上を実現させてまいります。

④ 麦政策の改革に向けた取組み

WTO農業交渉や各国との自由貿易協定（FTA）・経済連携協定（EPA）の進展は当初の想定と比べてやや遅れているものの、その決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内の麦政策におきましても、本年6月に改正食糧法が通常国会で可決成立し、来年4月より施行されます。中でも、小麦の政府標準売渡価格制度の廃止とそれに伴う政府買付価格連動制度の導入は、製粉業界にとっては大きな変革となります。現時点においては、その具体的な制度設計、運用の仕組みは決定されておきませんが、当社グループとしては、新たな制度運用が始まるに際して、政府（農林水産省）に製粉業界の国際競争力の基盤強化、特に製粉会社への小麦の政府売渡価格が国際価格に比べて割高になっていることによって生じている内外価格差の縮小を目指して、売渡価格の継続的な引下げを働きかけてまいります。また同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐え得る強固な企業体質を構築いたします。

⑤ 企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社グループは社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、従来から、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業の社会的責任（CSR）には積極的に取り組んでまいりました。すなわち、当社及びグループ各社は適法適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注

力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティーの確保と消費者の視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。このために国際的なマネジメント規格の取得にも積極的に取り組んでおります。本年5月には「食品に残留する農薬等のポジティブリスト制度」の導入に伴い、加工食品、製粉事業を中心にその対応に取り組んでおります。特に、中国から輸入する食品原材料が増加する中で、安全性を確保するために、(株)ニチレイと合併で山東省煙台に食品の安全性及び品質に関する研究開発を行う会社を設立し、業務を開始いたしました。CO₂排出量削減につきましては、「京都議定書目標達成計画」に沿い、平成22年度までに平成2年度比で8.6%削減する自主目標を設定し、その達成に向けて努力しております。

また、会社法、金融商品取引法の成立により各企業に対して内部統制制度の確立が要請される動きの中で、当社グループの内部統制制度を一層強固なものとするため、当社グループでは昨年9月持株会社である当社に内部統制準備室を設置し、その整備・運用状況の検証、強化、見直し等を行い、来年9月を目途に制度の再構築に着手しております。

当社はこのような企業の社会的責任への取組みにおいて、外部の評価機関、報道機関等からも高い評価を受けておりますが、今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の業績につきましては、国内の小麦粉関連市場の需要低迷と食品業界を取り巻く低価格志向が継続する厳しい市場環境の中、各事業において積極的な販売促進活動や新市場開拓を進め出荷伸長を図るとともに、引き続きコスト削減を実施してまいりました。しかしながら、日清ファルマ(株)において主力のコエンザイム Q10 のブームの沈静化と需給バランスの変化により売上げが減少したこと、日清エンジニアリング(株)において前年上期の完工高が高水準であった反動により、売上げが前年を下回ったことなどから、連結業績は前年を下回りました。

売上高は 2,078 億 2 百万円（前年同期比 98.1%）と減収となりました。利益面におきましては、経常利益は 109 億 25 百万円（前年同期比 94.2%）、中間純利益は 53 億 98 百万円（前年同期比 86.4%）とそれぞれ減益となりました。

【セグメント別営業概況】

(1) 製粉事業

日清製粉(株)につきましては、国内の小麦粉市場全体の需要が前年を下回る厳しい環境となる中、リレーションシップ・マーケティングを強力に推進することにより市場の変化に素早く対応するとともに、積極的な販売促進費の投入により出荷は前年をやや上回りました。また IT を活用したお客様との双方向のコミュニケーションツールである「創・食 Club」の刷新を行い、小麦粉の潜在需要を掘り起こし拡販につながるよう努めました。

小麦粉の生産・物流面では、本年 5 月に東灘工場の立体自動倉庫が完成するなど業務の効率化を進めコスト改善を積極的に図ると同時に、安心・安全への取組みとして、開発・生産・保管・流通の全ての段階で品質保証活動を徹底して行っていました。

副製品であるふすまにつきましては、価格は前年と比べ堅調に推移いたしました。

海外事業につきましては、タイ及びカナダにおいて積極的な営業施策を展開し、出荷を伸長させました。

この結果、製粉事業の売上高は 768 億 26 百万円（前年同期比 100.0%）となり、積極的な販売促進費の支出増加等の影響により営業利益は 48 億 2 百万円（前年同期比 97.9%）となりました。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)につきましては、積極的な販促活動を推進した結果、パスタ、パスタソース、ホットケーキ、お好み焼き粉、冷凍食品等の出荷は前年を上回りました。また本年 8 月には家庭用常温食品におきまして、「マ・マー あえるだけパスタ

ソース」に洋風メニューを追加するなど新製品 21 品目・リニューアル品 7 品目を発売し、家庭用冷凍食品におきましてもディチェコ社のスパゲティを使用した冷凍パスタなど新製品 5 品目を発売いたしました。中食・惣菜事業につきましては、改善施策に着手し、量販店との取組みを進めてきました。さらに、有機 J A S 認証野菜を使用するなど素材を厳選した「こだわり和惣菜の店 百碗」を新たに新店いたしました。また、本年 5 月の「食品に残留する農薬等のポジティブリスト制度」の導入に伴い、加工食品事業全体の品質管理体制を一層強化いたしました。海外事業におきましては、北米、タイ、中国の各拠点とも事業を拡大し、業績の向上を図りました。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、昨年稼働した P & B センターを活用して、研究開発や拡販活動を進めるとともに、お客様への新製品や新メニューの提案を積極的に行ってまいりました。食品部門では主力のイースト・マヨネーズなどの製パン用原材料や、健康食品市場向け等のミネラル酵母類の出荷が好調に推移するなど、売上げは前年を上回りました。バイオ部門は受託試験・受託飼育など研究支援事業は好調に推移いたしましたが、生化学・免疫製品や養魚用飼料などが低迷し売上げは前年並みとなりました。

日清ファルマ(株)につきましては、ブームの沈静化などにより、コエンザイム Q10 の売上げは素材、消費者向け製品とも前年を大きく下回りました。こうした中、事業収益の改善を目指して、消費者向け製品の新規事業プログラムに着手しました。その第 1 弾として、本年 9 月には自社開発素材を主成分としたトップアスリート向けスポーツサプリメント「ウィグライプロ (W G H P r o)」を専用通販サイトを新設して発売いたしました。

この結果、主に日清ファルマ(株)の売上げ減少の影響により食品事業の売上高は 1, 110 億 87 百万円（前年同期比 99. 9 %）、営業利益は 23 億 1 百万円（前年同期比 70. 0 %）となりました。

(3) そ の 他 事 業

日清ペットフード(株)につきましては、積極的な拡販施策を推進し、犬用及び猫用製品とも出荷は好調に推移し前年を上回りました。また、本年 7 月には猫用製品「キャラット・私は」シリーズ、犬用製品「ヘルシーレーベル」など新製品 19 品目を発売しました。犬用プレミアム製品「J P - S t y l e」につきましては、本年 6 月、8 月に新製品を発売するなど品揃えを充実しお客様の幅広いニーズに応えるとともに、積極的な広告宣伝活動を通じ認知拡大に注力いたしました。

日清エンジニアリング(株)につきましては、プラントエンジニアリングにおいて関連業界の設備投資の一服感や前年中間期の大口工事の完工が例年より高水準であった反動により、売上げは前年を大きく下回りました。

N B C (株)につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスの上上げは、海外における競争激化と国内における片面基板生産の減少により前年をやや下回り

ましたが、産業資材用メッシュクロス、化成品とも順調に推移し、全体で売上げは前年を上回りました。

この結果、主に日清エンジニアリング(株)の売上げ減少の影響によりその他事業の売上高は198億88百万円（前年同期比83.6%）、営業利益は20億81百万円（前年同期比84.7%）となりました。

2. 通期の見通し

当社は、第二次中期経営計画の折り返し地点を迎え、グループの各事業を実感できる成長路線に乗せるべく、主要製品の拡販や海外事業、中食・惣菜事業の拡大とそのためのインフラ整備を進めるとともに、経営体質の強化を進めております。また危機管理やコンプライアンス体制の維持・強化等の各種施策を積極的に推進し、なお一層企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

(1) 製粉事業

日清製粉(株)につきましては、国内の小麦粉消費は少子高齢化などにより需要の伸びが期待できない状況にあり、企業間の販売競争も一段と厳しさを増すものと懸念されます。このような状況のもと、市場の変化、ニーズを迅速かつ的確に捉えた新製品開発や販売促進の提案を行うなどお客様との関係強化を一層推進し、更なるシェアアップと新たな市場創造を図ってまいります。

また、改正食糧法が来年4月より施行されることが決まるなど着実に麦政策の改革が進む中、来るべき自由化に備え、東灘工場増設と神戸工場閉鎖の構造改善施策を平成20年完了に向けて推進するのを始め、購買・生産・物流・販売などすべての面におけるコスト削減に取り組み、収益の向上に努めてまいります。

海外事業につきましては、環太平洋戦略を推進し、引き続きタイ及びカナダでの事業の拡販に努めてまいります。

(2) 食品事業

日清フーズ(株)につきましては、食卓提案企業として安心・安全・健康をコンセプトとした新製品開発を進め、家庭用のトップシェア商品のマ・マーブランドを始めラインナップの充実を図るとともに、積極的な販売促進活動を展開いたします。また品質管理体制の強化に努め、更なる品質安全施策としてISO22000の認証取得の取組みも行なってまいります。生産面においても、本年11月稼動でパスタ製造子会社マ・マーマカロニ(株)宇都宮工場に大型パスタラインを新設するなどコスト競争力の強化を図ります。中食・惣菜事業につきましては、改善施策を着実に実行した上で、メニュー開発を進めて量販店との取組みを強化し、売上げ拡大のスピードアップを図ってまいります。海外事業につきましては、中国プレミックス事業において、本年12月稼動を目指し製造能力の倍増を図るなど、環太平洋エリアの拠点拡大を着実に進めてまいります。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、食品部門ではP & Bセンターを主体とした新製品開発促進によるお客様との取り組みを強化し売上げ拡大、及び設備投資を含めた積極的な生産性の向上を推進いたします。バイオ部門では長浜ライフサイエンスラボラトリーでの検査事業やバイオマーカー探索事業等の新規事業の展開、及び診断薬関係を始めとした新製品上市により、業容拡大を図ってまいります。

日清ファルマ(株)につきましては、主力のコエンザイムQ₁₀の市場環境が引き続き厳しいと予想される中、本年10月には働く女性のためのサプリメント美的生活シリーズの「リフレライン」を発売するなど消費者向け製品の上市や新しいチャネル開拓を積極的に進めてまいります。また、コエンザイムQ₁₀についても、水溶化素材「アクアQ₁₀P40」の販売を強化し、付加価値品の拡販に注力いたします。

(3) その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、国産メーカーとしての優位性を活かし、安心・安全・健康により差別化した犬用及び猫用の新製品を開発しラインナップの充実を図りつつ、積極的な販売促進活動を推進してまいります。

日清エンジニアリング(株)につきましては、関連業界における設備投資状況に一服感があるものの、受注確保に努めるとともに、機器販売や粉体加工分野においても積極的な拡販を図ってまいります。

NBC(株)につきましては、世界市場において継続的な成長を目指してシェアアップを図るとともに、新技術による高付加価値製品の市場への投入を積極的に推進してまいります。

これらの施策により、売上高は4,250億円（前期比100.9%）、経常利益は245億円（前期比98.9%）となる見込みです。

(b) 財政状態

1. 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益が104億64百万円、減価償却費が60億38百万円となりましたが、法人税等の支払い等により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは125億5百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

製造能力増強等設備投資に80億97百万円を支出し、3ヶ月を超える定期預金及び有価証券等の運用35億52百万円を行ったこと等により、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは110億86百万円の資金減少となりました。

以上により、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、14億18百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは35億61百万円の資金減少となりました。

上記の通り、当中間連結会計期間は営業活動による資金の増加を、戦略的な設備投資に投入するとともに株主の皆様への利益還元に充当させて頂きました上で、今後の戦略投資等に対応する待機資金については、手元資金の運用効率を高めるため3ヶ月を超える定期預金及び有価証券等の運用に支出しました。以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比20億80百万円減少（前中間連結会計期間末比57億84百万円減少）し、407億22百万円となりました。

2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローは、当期純利益134億円等により増加する資金を、減価償却費を上回る設備投資や株主の皆様への利益還元等に使用しますので、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末とほぼ同水準になる見通しであります。

3. キャッシュ・フロー指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成17年 9月中間期	平成18年 9月中間期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率（％）	65.9	65.9	64.7	66.2
時価ベースの自己資本比率（％）	73.2	77.5	70.7	76.0
債務償還年数（年）	0.4	0.4	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	136.9	161.3	110.1	127.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期の債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、当社の期末発行済株式数（自己株式控除後）×期末株価終値により算出しております。なお、平成17年9月中間期の期末株価終値は、株式分割権利落ち後の価格であるため、分割割合に応じて算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17. 9. 30)	前 連 結 会 計 年 度 (18. 3. 31)	当中間連結会計期間 (18. 9. 30)	比 較 (△は減)	
				前中間期間比	前 年 度 比
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	165, 187	172, 870	177, 785	12, 598	4, 915
現金及び預金	50, 525	50, 111	43, 086	△7, 438	△7, 024
受取手形及び売掛金	56, 474	57, 678	60, 046	3, 572	2, 367
有 価 証 券	10, 274	14, 339	24, 325	14, 051	9, 986
た な 卸 資 産	36, 551	39, 601	38, 600	2, 049	△1, 000
繰 延 税 金 資 産	4, 553	4, 431	4, 474	△78	43
そ の 他	7, 026	6, 935	7, 497	470	562
貸 倒 引 当 金	△218	△227	△246	△27	△18
固 定 資 産	215, 903	227, 029	224, 105	8, 201	△2, 923
有 形 固 定 資 産	110, 245	112, 432	113, 706	3, 461	1, 274
建 物 及 び 構 築 物	42, 492	42, 866	44, 194	1, 701	1, 327
機械装置及び運搬具	32, 414	32, 243	33, 359	945	1, 116
土 地	30, 673	30, 726	30, 742	68	16
建 設 仮 勘 定	1, 868	3, 733	2, 501	633	△1, 231
そ の 他	2, 796	2, 862	2, 908	112	46
無 形 固 定 資 産	8, 594	7, 977	7, 334	△1, 259	△643
投資その他の資産	97, 064	106, 619	103, 064	6, 000	△3, 555
投資有価証券	90, 103	101, 369	97, 234	7, 131	△4, 135
長 期 貸 付 金	158	131	109	△48	△21
繰 延 税 金 資 産	4, 022	2, 434	3, 096	△926	662
そ の 他	3, 345	3, 081	2, 919	△426	△162
貸 倒 引 当 金	△565	△397	△295	269	101
資 産 合 計	381, 091	399, 899	401, 891	20, 800	1, 992

科 目	前中間連結会計期間 (17. 9. 30)	前 連 結 会 計 年 度 (18. 3. 31)	当中間連結会計期間 (18. 9. 30)	比 較 (△は減)	
				前中間期間比	前 年 度 比
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	63,193	64,530	68,896	5,703	4,365
支払手形及び買掛金	25,105	25,819	27,284	2,179	1,465
短 期 借 入 金	8,076	7,754	7,517	△558	△236
未 払 法 人 税 等	4,750	4,813	3,840	△909	△972
未 払 費 用	13,251	13,410	13,598	347	188
そ の 他	12,008	12,732	16,654	4,645	3,922
固 定 負 債	40,116	43,334	40,342	226	△2,992
長 期 借 入 金	1,612	1,609	1,460	△152	△149
繰 延 税 金 負 債	17,538	21,708	20,398	2,859	△1,310
退職給付引当金	13,724	12,614	11,205	△2,519	△1,408
役員退職慰労引当金	279	314	278	△1	△36
修 繕 引 当 金	818	842	847	28	4
長 期 預 り 金	5,443	5,568	5,566	123	△2
そ の 他	700	677	587	△112	△90
負 債 合 計	103,310	107,865	109,239	5,929	1,373

科 目	前中間連結会計期間 (17. 9. 30)	前 連 結 会 計 年 度 (18. 3. 31)	当中間連結会計期間 (18. 9. 30)	比 較 (△は減)	
				前中間期間比	前 年 度 比
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	26,536	27,498	—	—	—
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,117	17,117	—	—	—
資 本 剰 余 金	9,486	9,483	—	—	—
利 益 剰 余 金	194,801	200,487	—	—	—
その他有価証券評価差額金	33,843	40,835	—	—	—
為替換算調整勘定	△871	△212	—	—	—
自 己 株 式	△3,133	△3,176	—	—	—
資 本 合 計	251,244	264,535	—	—	—
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	381,091	399,899	—	—	—
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	—	—	226,426	—	—
資 本 金	—	—	17,117	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	9,477	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	202,924	—	—
自 己 株 式	—	—	△3,094	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	38,230	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	38,362	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—	83	—	—
為替換算調整勘定	—	—	△215	—	—
少 数 株 主 持 分	—	—	27,995	—	—
純 資 産 合 計	—	—	292,652	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	401,891	—	—

(2) 中間連結損益計算書

平成18年 4月 1日から
()
平成18年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)	比 較 (△ は 減)
売 上 高	211,761	207,802	△3,958
売 上 原 価	144,681	141,504	△3,176
売 上 総 利 益	67,079	66,297	△781
販売費及び一般管理費	56,820	57,338	518
営 業 利 益	10,259	8,958	△1,300
営 業 外 収 益	1,751	2,226	475
受 取 利 息	50	93	42
受 取 配 当 金	467	658	190
持分法による投資利益	752	707	△45
そ の 他	480	768	287
営 業 外 費 用	410	260	△150
支 払 利 息	81	88	7
そ の 他	329	171	△158
経 常 利 益	11,600	10,925	△674
特 別 利 益	340	69	△270
固 定 資 産 売 却 益	139	46	△92
投資有価証券売却益	201	—	△201
そ の 他	—	22	22
特 別 損 失	382	531	148
固 定 資 産 除 却 損	106	531	424
事務所移転関連費用	189	—	△189
そ の 他	86	—	△86
税金等調整前中間純利益	11,558	10,464	△1,094
法人税、住民税及び事業税	4,470	4,090	△380
少 数 株 主 利 益	843	975	132
中 間 純 利 益	6,244	5,398	△846

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,452
資 本 剰 余 金 増 加 高	34
自 己 株 式 処 分 差 益	34
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	9,486
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	190,699
利 益 剰 余 金 増 加 高	6,244
中 間 純 利 益	6,244
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,141
配 当 金	1,968
取 締 役 賞 与 金	172
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	194,801

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から
()
平成18年 9月30日まで

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	17,117	9,483	200,487	△3,176	223,912
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,785		△2,785
役員賞与(注)			△175		△175
中間純利益			5,398		5,398
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		△5		121	115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△5	2,437	82	2,513
平成18年9月30日残高	17,117	9,477	202,924	△3,094	226,426

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	40,835	—	△212	40,622	27,498	292,033
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,785
役員賞与(注)						△175
中間純利益						5,398
自己株式の取得						△39
自己株式の処分						115
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,473	83	△2	△2,392	497	△1,895
中間連結会計期間中の変動額合計	△2,473	83	△2	△2,392	497	618
平成18年9月30日残高	38,362	83	△215	38,230	27,995	292,652

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年 4月 1日から
()
平成18年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	11,558	25,101	10,464
減価償却費	5,805	11,993	6,038
退職給付引当金の減少額	△1,204	△2,317	△1,410
受取利息及び受取配当金	△518	△953	△751
支 払 利 息	81	160	88
持分法による投資利益	△752	△1,505	△707
投資有価証券売却損益(益：△)	△201	△570	△300
売上債権の増減額(増加：△)	3,533	2,469	△2,341
たな卸資産の増減額(増加：△)	2,215	△668	1,041
仕入債務の増減額(減少：△)	△3,975	△3,323	1,313
そ の 他	△2,545	△2,483	2,894
小 計	13,996	27,902	16,330
利息及び配当金の受取額	578	1,257	1,335
利息の支払額	△79	△164	△77
法人税等の支払額	△3,673	△7,939	△5,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,822	21,054	12,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△4,018	△8,290	△10,355
定期預金の払戻しによる収入	18	18	9,317
有価証券の取得による支出	△4,862	△13,505	△7,914
有価証券の売却による収入	1,400	7,196	5,400
有無形固定資産の取得による支出	△6,208	△12,362	△8,097
有無形固定資産の売却による収入	201	535	150
投資有価証券の取得による支出	△462	△847	△29
投資有価証券の売却による収入	238	1,671	342
長期貸付けによる支出	△2	△3	△2
長期貸付金の回収による収入	105	133	24
そ の 他	△76	156	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,667	△25,297	△11,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	68	10	145
短期借入金の返済による支出	△225	△660	△521
長期借入れによる収入	—	95	—
長期借入金の返済による支出	△12	△29	—
自己株式の売却による収入	140	184	115
自己株式の取得による支出	△2,341	△2,430	△39
配当金の支払額	△1,968	△3,580	△2,785
そ の 他	△417	△863	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,756	△7,274	△3,561
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	60	272	62
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△7,540	△11,244	△2,080
VI 現金及び現金同等物の期首残高	54,047	54,047	42,803
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	46,506	42,803	40,722

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ……39社

- ・ 主要会社名：日清製粉㈱、日清フーズ㈱、マ・マーマカロニ㈱、イニシオフーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、日清ペットフード㈱、日清エンジニアリング㈱、NBC㈱
- ・ 子会社のうち㈱日清経営技術センター他8社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 ……10社(非連結子会社1社、関連会社9社)

- ・ 主要会社名：日清丸紅飼料㈱、日本ロジテム㈱
- ・ 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社6社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

会社名	中間決算日
ロジャーズ・フーズ㈱	7月31日
タイ日清製粉㈱他11社	6月30日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

② デリバティブ・・・時価法

③ たな卸資産・・・製品：小麦粉、ふすまについては売価還元法による低価法、その他の製品については主として総平均法による低価法

原料：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産・・・定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社のうち8社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引)
ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ③ ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<会計方針の変更>

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ101百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は264,573百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	前中間連結会計期間 188,730百万円	前連結会計年度 192,618百万円	当中間連結会計期間 195,649百万円
-------------------	-------------------------	-----------------------	-------------------------

3. 国庫補助金の交付により取得した 有形固定資産の圧縮記帳累計額	前中間連結会計期間 264百万円	前連結会計年度 264百万円	当中間連結会計期間 264百万円
--------------------------------------	---------------------	-------------------	---------------------

4. 担保に供している資産	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
建物	1,297百万円	1,381百万円	1,378百万円
機械装置等	814百万円	784百万円	795百万円
土地	92百万円	92百万円	92百万円

5. 保証債務	前中間連結会計期間 795百万円	前連結会計年度 1,008百万円	当中間連結会計期間 955百万円
---------	---------------------	---------------------	---------------------

6. 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
受取手形	－ 百万円	－ 百万円	656百万円
支払手形	－ 百万円	－ 百万円	19百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間連結会計期間における税金費用については、主として簡便法により計算しております。そのため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	256,535	—	—	256,535
自己株式				
普通株式	3,800	31	128	3,703

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 31千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の売却による減少 4千株

ストック・オプションの権利行使による減少 123千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,785百万円

② 1株当たり配当額 11円

③ 基準日 平成18年3月31日

④ 効力発生日 平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額 2,279百万円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 9円

④ 基準日 平成18年 9月30日

⑤ 効力発生日 平成18年12月 8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (17. 9. 30)	前連結会計年度 (18. 3. 31)	当中間連結会計期間 (18. 9. 30)
現金及び預金	50,525百万円	50,111百万円	43,086百万円
有価証券	10,274	14,339	24,325
計	60,799	64,450	67,412
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,018	△8,307	△9,360
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	△10,274	△13,339	△17,329
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	<u>46,506</u>	<u>42,803</u>	<u>40,722</u>

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	76,840	111,144	23,776	211,761	—	211,761
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	8,838	495	977	10,311	(10,311)	—
計	85,679	111,639	24,753	222,072	(10,311)	211,761
営 業 費 用	80,772	108,353	22,296	211,422	(9,921)	201,501
営 業 利 益	4,906	3,286	2,456	10,649	(390)	10,259

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	76,826	111,087	19,888	207,802	—	207,802
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	8,446	428	2,660	11,535	(11,535)	—
計	85,273	111,515	22,549	219,338	(11,535)	207,802
営 業 費 用	80,470	109,213	20,467	210,151	(11,308)	198,843
営 業 利 益	4,802	2,301	2,081	9,186	(227)	8,958

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	製 粉	食 品	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	153,850	221,571	45,938	421,359	—	421,359
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	17,984	908	2,514	21,407	(21,407)	—
計	171,834	222,479	48,452	442,767	(21,407)	421,359
営 業 費 用	161,073	215,127	43,545	419,746	(20,556)	399,189
営 業 利 益	10,760	7,352	4,907	23,020	(850)	22,169

（注） 1. 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業区分の主要製品

製 粉…小麦粉、ふすま

食 品…プレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、

製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他…ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

②有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	平成１７年９月３０日現在			平成１８年３月３１日現在			平成１８年９月３０日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連 結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	2,997	2,998	0
② 社 債	500	502	2	400	400	0	300	300	0
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	500	502	2	400	400	0	3,297	3,298	0

２．その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			前連結会計年度			当中間連結会計期間		
	平成１７年９月３０日現在			平成１８年３月３１日現在			平成１８年９月３０日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額
① 株 式	8,389	65,971	57,582	8,390	77,844	69,453	8,371	73,643	65,271
② 債 券									
国債・地方債等	—	—	—	6,004	6,000	△3	14,398	14,402	3
社 債	11,088	11,085	△3	7,942	7,938	△4	6,625	6,625	0
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	19,477	77,057	57,579	22,336	91,783	69,446	29,396	94,671	65,275

３．時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	平成１７年９月３０日現在		平成１８年３月３１日現在		平成１８年９月３０日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
非上場株式	5,244		5,372		5,374	

③ 1株当たり情報

項 目	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)
1株当たり純資産額	1,093円38銭	1,046円00銭	1,046円77銭
1株当たり中間（当期）純利益	27円10銭	52円80銭	21円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	27円07銭	52円77銭	21円34銭

当社は平成17年11月18日付をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	993円98銭
1株当たり中間純利益	24円63銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	24円61銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	当中間連結会計期間 (18. 4. 1～18. 9. 30)
連結損益計算書上の中間（当期）純利益（百万円）	6,244	13,541	5,398
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳（百万円） 取締役賞与金	—	175	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	6,244	13,366	5,398
普通株式の期中平均株式数（株）	230,446,080	253,143,692	252,773,326
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた中間（当期）純利益調整額の主要な内訳（百万円） 受取利息（税額相当額控除後）等	△2	—	—
中間（当期）純利益調整額（百万円）	△2	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株） 新株予約権	100,465	137,735	166,591
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	・ 関連会社の発行する転換社債1銘柄	—

④ リース取引及びデリバティブ取引

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (17. 4. 1 ～17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (18. 4. 1 ～18. 9. 30)	増減率 (%)
製 粉	71,439	71,767	0.5
食 品	55,125	55,808	1.2
そ の 他	9,052	9,852	8.8
合 計	135,617	137,428	1.3

(注) 1. 金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (17. 4. 1 ～17. 9. 30)	当中間連結会計期間 (18. 4. 1 ～18. 9. 30)	増減率 (%)
製 粉	76,840	76,826	△0.0
食 品	111,144	111,087	△0.1
そ の 他	23,776	19,888	△16.4
合 計	211,761	207,802	△1.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。